

上尾市公共施設等総合管理計画(案)【概要版】

第1章 計画の目的等 P 1～P 4

◆計画の目的（P 1）

上尾市の公共施設等は老朽化が進み、近い将来一斉に更新（建替え）時期を迎えると見込まれています。

本計画は、効率的で効果的なマネジメントの実施により質と量の適正化を図り、安心・安全で持続可能な公共施設等の維持を実現することを目的としています。

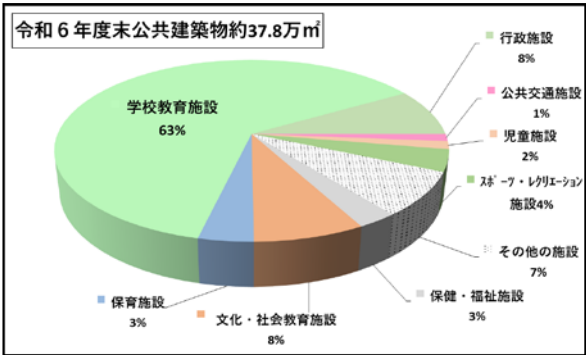
◆対象とする公共施設（P 2）

本計画において、対象とする施設は市が保有する全ての公共施設等とします。

第2章 公共施設等の現況及び将来見通し P 5～P 14

◆公共施設等の現況（P 5～8）

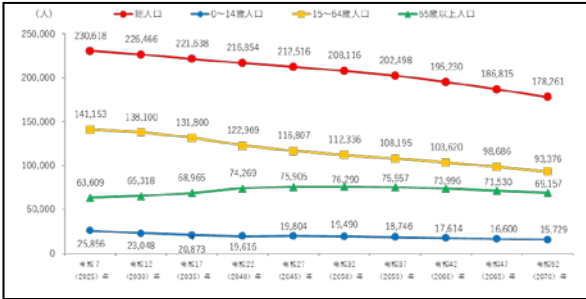
市の公共建築物の延べ床面積は約37.8万㎡となっており、小・中学校を含む学校教育施設が最も多く全体の約63%を占めています。約79%が整備から30年経過しています。



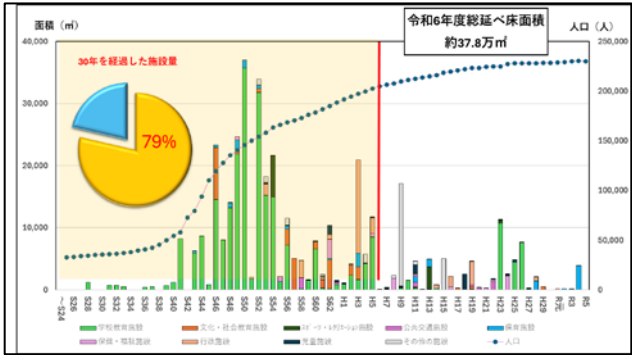
公共建築物の施設類型別延べ床面積内訳

◆人口の見通し（P 9）

令和 52（2070）年までの本市における将来人口の推計を示しており、本市においても一定規模で人口が減少すると考えられます。



年齢区分別人口推計
（上尾市「第3期上尾市地域創生長期ビジョン・第3期上尾市地域創生総合戦略」より）

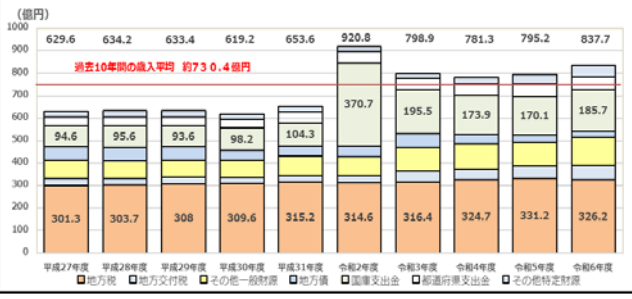


公共建築物の年度別整備状況と経過年数

◆財政現況（P 10～12）

歳入は、増加傾向ですが、自主財源の市税（地方税）は横ばい傾向です。

歳出は、扶助費の増加が顕著ですが、普通建設事業費を含む投資的経費の歳出に占める割合は、減少傾向です。



歳出（一般会計）の推移

◆公共建築物の更新等費用の見通し（P 13）

現行の規模で長寿命化により維持し続けると仮定した場合に必要な財政支出は、今後30年間で約1,408.0億円、年平均約46.9億円になると見込まれます。

この数字は、令和2年度から令和6年度の公共建築物に係る普通建設事業費の決算額と令和7年度から令和12年度の公共建築物に係る普通建設事業費の財政収支の見通しの平均約41.8億円の約1.12倍になります。

歳出（一般会計）の推移

◆公共施設マネジメントの目標値（P 14）

○公共建築物は、30年間で経費を11%削減する。

○都市基盤施設は、施設類型毎に定めた個別施設管理実施計画に基づき、長寿命化や改修・更新を行うことにより経費の縮減と平準化を図る。

なお、全ての施設に対して一律で経費を削減するという方法では、将来の人口構成や市民ニーズの変化に即して的確にサービスを提供していくことは困難であることが想定されます。

したがって、数値目標を踏まえつつ、今後の人口構成の変化や市民ニーズの変化、施設の老朽化状況・立地特性などを踏まえて、将来的に求められる公共施設のあり方を想定した上で、マネジメントに取り組んでいきます。

第3章 公共施設マネジメントの方針 P 15～P 31

◆公共施設マネジメントの基本方針（P 15～P 31）

- ・維持管理・修繕・更新等の実施方針
- ・点検・診断等の実施方針
- ・安全確保の実施方針
- ・耐震化優先の実施方針統廃合
- ・長寿命化の実施方針
- ・バリアフリー化・ユニバーサルデザイン化の推進方針
- ・脱炭素化の推進方針
- ・多機能化・除却処分の実施方針

第4章 施設類型別マネジメント基本方針 P 32～P 51

- ・公共建築物の施設類型毎に、施設の現状、課題、基本方針や方向性を定めます。

	施設類型	主な用途
公共建築物	行政施設	庁舎、支所・出張所、消費者相談施設、消防署・分署
	文化・社会教育施設	集会場、図書館、公民館・集会所、倉庫、展示場
	スポーツ・レクリエーション施設	健康増進施設、体育施設
	保健・福祉施設	福祉拠点施設、障害福祉施設、老人福祉施設、高齢者支援施設、保健センター、診療所
	児童施設	児童発達支援施設、学童保育所、青少年育成施設、児童館
	保育施設	保育所、子育て支援施設
	学校教育施設	小学校、中学校、給食調理場、その他教育施設
	公共交通施設	駅関連施設、自転車駐車場
	その他の施設	公営住宅、市民活動支援施設、防犯連絡所、ごみ処理施設、斎場、就労支援施設、地域振興施設